

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 04 04	中期総合計画主要施策番号		3-05	担当課	部・課	社会部障害福祉課	
事業名		高次脳機能障害者総合支援事業					内線	2390	
							E-mail	fukushi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・高次脳機能障害により、日常生活、社会生活への適応に困難を有する者に対して、社会復帰や職場復帰を支援する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・高次脳機能障害は、外見からは障害が見えにくい、理解しにくい障害といわれ、家庭や職場など周囲の理解が得にくく、日常生活や社会復帰に困難をきたしている。また、医療・福祉の現場において、この症状への共通認識やサービス提供指針が不十分であり、支援体制が確立されておらず、十分な支援が得られていない。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・高次脳機能障害に対する診断、リハビリテーション、相談支援等の体制が確立されていない。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・相談窓口等の体制強化及び障害に対する普及・啓発研修等により、高次脳機能障害に関する正しい理解を促進する。 ・医療から社会に復帰するまでの連続した支援を行うため、利用可能な資源間の連携が必要である。							
		事業内容							
		・高次脳機能障害により、社会生活や就労に関する訓練を必要とする者に対して、「日常生活」や「就労」に関する訓練を行い社会復帰や職場復帰の支援を行う。 ・高次脳機能障害者の相談支援体制の整備を行う。							
	実施期間	H17 ~		根拠法令等	地域生活支援事業費等補助金交付要綱				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・高次脳機能障害者の社会・職場復帰に向けた相談支援及びリハビリを行う。		・県内4か所の支援拠点病院において、各種相談及び社会復帰に向けたリハビリを行う。			・支援拠点病院において、2,126件の相談支援等を行った。 ・総合リハビリテーションセンターにおいて、20人に自立生活訓練等を実施し、うち7人が社会復帰を果たした。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	5,624	6,218	6,219	国庫・県庫	国庫	
	決 算 額 (B)		千円	5,574	5,194		実施方法	直接、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	1,678	1,094	1,102	歳出節別内訳等	・報酬:1,758 ・需用費:1,144 ・委託料:2,002	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	(単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	2,856	2,860	2,860			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	8,430	8,054	9,079				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	相談件数		件	1,992	2,126	2,200	高次脳機能障害に関するパンフレット及びホームページを作成し、障害特性等の理解普及に努めた。		
	訓練者数		人	11	20	25			
	就労・家庭復帰等		人	4	7	9			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				判定の説明 ・高次脳機能障害の障害特性等に対する理解が深まり、対象者の掘り起こしがなされ、利用者の更なる増加が見込まれる。 ・支援拠点病院を核として、高次脳機能障害に関する理解及び普及に努めていく。 ・総合リハビリテーションセンターにおいて、障害者自立支援法上の自立訓練事業(生活訓練)として、自立支援訓練を実施していく。		
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・支援拠点病院を核とした相談支援体制を強化するとともに、高次脳機能障害に対する理解及び普及啓発活動に努めていく。						